

日本の産業間労働移動

牧野文夫

一 課題と構成

経済発展の過程は就業者の産業間配分を変化させる。就業者の産業間構成の変化は、新規学卒者の労働市場への参入、既存就業者の労働市場からの退出・産業間の労働移動を通じて実現する。その具体的な歴史的プロセスは日本の経済発展の過程でどのような推移をたどったのか。この問題を分析することが本稿の主要課題である。

われわれは経済をA（農林水産業）・M（鉱工業・建設業・公益産業）・S（サービス産業・その他産業）の三産業に分割し、それらの間の労働移動数と出身世帯（農家・非農家）別にみた産業別新規就職者数とを推計することによって先の課題にアプローチする。それと同

時に労働市場における三産業の位置と機能およびその歴史的变化を説明する。

従来の労働移動の推計では、各産業の就業者の自然増加（新規参入マイナス退出）率を一定とした仮定に立脚して産業別に就業者の純移動数（流入数マイナス流出数）が計測されていた。⁽¹⁾これに対して、われわれは産業間相互の労働移動数すなわち流入数と流出数とを別々に推計したこと、産業別新規参入者に実際値を用いたことの二点によって従来の推計方法を改善した。⁽²⁾それに加えて本稿では新たに産業別に新規学卒就職者の出身世帯を農家と非農家に分ける作業も行なった。本推計の特色と公表統計値・既存推計との比較は第二節で行なわれる。推計結果に基づく種々の分析がそれに続く。第三節では

A産業の就業者および農⁽³⁾家子弟新規就職者のM・S部門への移動が分析される。ここでは移動量と移動先産業の時間的変化の検討およびそのもつ含意が主題となる。

第四節では、非一次産業（この語は以下の文脈ではMとSの両産業を示す場合に用いられる）就業者の供給源の歴史的变化という視点からの労働移動が検討される。またM・S各産業の就業者に対するA産業出身者の割合を比較することによってA・M・S三産業の労働市場における位置と機能について言及する。第五節では労働移動の誘因を吟味するために労働移動関数が計測される。ここでは主に労働移動に関する二つの仮説すなわち就業機会説と所得格差説の妥当性を本推計を用いて再検討する。最後の第六節では本研究を要約し、問題点や残された課題に言及する。なお推計方法および資料の詳細については統計付録でまとめて説明する。

二 産業間労働移動数の推計の概要

推計方法の要約とその特色 本推計では経済をA・M・Sの三つの産業に分割し、それら三産業間の労働移動数を計測した。推計は一九二一—一九四〇年、一九五

〇—一九七五年の期間を対象とし、戦前については男女計、戦後については男女別に行なった。推計作業は以下の順序で行なった。

(1) 各産業の就業者の退出率が等しいと仮定して仮設的就業者数を計算し、それと現実の就業者数の差によって各産業の就業者の純流出（流出マイナス流入）数を求める。

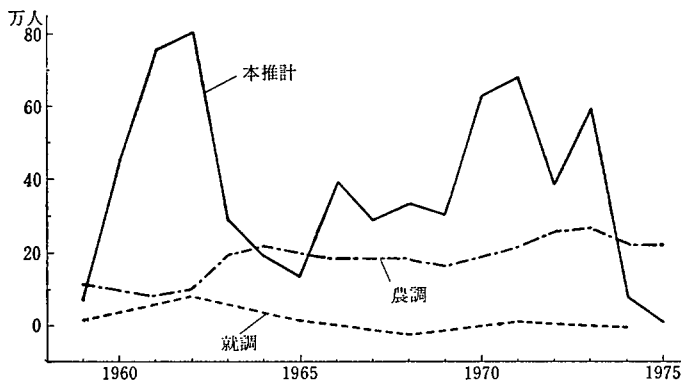
(2) M・S各産業からA産業への移動者（婦農者）を計測する。

(3) A産業の純流出数に全婦農者を加えて、総流出数を計算し、それをMとSに配分する。

(4) (3)までの計測結果に基づいてMとSとの間の労働移動数を残差として測定する。この場合には一方の産業の他方の産業に対する流出（または流入）超過数のみが計測されることになる。

本推計の特色は以下の三点に要約される。第一に、従来の産業間労働移動の三部門モデルでは、ある部門の労働力の移動数は当該部門とそれ以外の部門との間で計測されたもので、他の二部門は実質的には同一部門として統合処理されてしまった。本推計では、三部門を各々完

図1 A部門からの純流出数に関する公表統計との比較



(注) ①本推計は農林漁業就業者、『就業構造基本調査(就調)』は農林業就業者、『農家就業動向調査(農調)』は農家世帯員を対象としている。

②各系列とも新卒者は含まない。

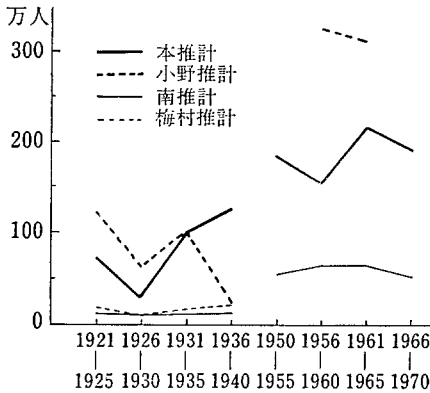
全な独立部門として取り扱い相互の移動数を計測した。換言すれば、A部門からの流出者と同部門への還流者を別個にしかもM・S部門ごとに測定することが可能となり、同時にMとSの間のネットの移動数の推計も初めて実現した。

第二の特色は、新規学卒者を考慮したことにある。既存推計では各産業の就業者の自然増加(新規参入マイナス退出)率の値が一定とされていた。しかし本推計では新規学卒者については実際値を用い(ただし一九二八年以前は推計値)、各産業の退出率のみを一定と仮定した。つまり本推計の仮定は従来のそれよりも緩和されているのである。

第三点は今回新たに推計したのだが、新規学卒者の出身世帯を農家と非農家に分類したことにある。これによって、農家が非一次産業の就業者の給源として果たした役割、および農家世帯員の移動パターンがより詳細に解明されるのである。

既存推計値との比較 A産業からの純流出数に関して、本推計値と公表統計値・既存推計値と比較してみよう。図1は本推計と『農家就業動向調査』および『就業構造

図2 A部門からの純流出数に関する
既存推計との比較



(資料) 小野 1973, 50, 頁; 南 1970, 165 頁; 南 1973, 167 頁; 梅村 1961, 159 頁。

基本調査』との比較である。三つの系列は各々概念が少
しずつ異なるため、それらを単純に比較することはでき
ない。しかし、それら相互の間には単なる概念上の相違
には解消できない大きなギャップが存在し、とりわけ本
推計値の水準および年々の変動が大きい点が特徴となっ
ている。

しかし二つの公表統計値の間にも大きな格差があるの
で、それらを本推計の妥当性を吟味するための基準とし

て採ることには問題が残る。そこで本推計を既存の推計
(小野推計・南推計・梅村推計)と比較してみる(図2)。
一九二〇年代では本推計は小野推計と南、梅村推計との
中間に位置しているが、一九三〇年代では最も大きい。
戦後について見ると、本推計は小野推計と南推計との中
間的な数字を示している。要するに一九三〇年代を除け
ば、本推計は既存推計の中間的な値を示していることが
確認できる。

ところで各推計値間のギャップの発生は、推計作業に
用いた仮定と産業別就業者のデータの相違に起因する。
これを本推計と既存推計の中では最も新しい小野推計を
例にとりて説明しよう。両推計の推計方法の相違は表1
にまとめられている。本推計による純流出数を N_1 、小野
推計によるそれを N_2 の記号で表わす。本推計で使用した
産業別就業者に小野推計の仮定を適用して計測した純流
出数を N_1' とする。小野推計と本推計の計測値の差 $N_1 -$
 N_2 は $(N_2 - N_1) + (N_1' - N_1)$ と書き換えることができ
る。第一項 $(N_2 - N_1)$ は両推計が依拠したデータソー
スの差異によって発生した純流出数のギャップ、第二項
 $(N_1' - N_1)$ は仮定の差異によるギャップを表わす。 $N_1 -$

表1 本推計と小野推計の推計方法の差異

	仮 定	資 料 出 所	
		戦 前	戦 後
本 推 計	$\frac{D_i}{L_i} = \frac{D}{L}$	梅 村 推 計	『就業構造基本調査』をベースに『労働力調査』にリンク
小野推計	$\frac{B_i - D_i}{L_i} = \frac{B - D}{L}$	長期経済統計委員会推計	『労働力調査』

(注) 記号は統計付録を見よ。

大きな影響を及ぼしたが、戦後では二要因の影響力の相対の大きさは逆転する。要するに、A産業からの純流出数に関する両推計値のギャップの主要因は、戦前期については産業別就業者に関する資料の差異に、戦後については仮定の相違にあったと言えよう。

$$N_t = (N_t - N_t) + (N_t - N_t)$$

辺を左辺で割ると仮定と資料出所との差異を計測値のギャップに対する寄与率として表わすことができる。その結果を表2に掲げておく。それによると、戦前期においては仮定よりもデータソースの方が両推計のギャップに対して大

三 A産業からの労働移動

移動の水準と変動 表3にA産業就業者と農家子弟新卒者の非一次産業への転職・就職の歴史的变化を五年ごと(一九五〇—五五年は六年間分)にまとめた。まず総流出数の一年当りの平均値を計算すると戦前では三十七万人、戦後ではその約二倍の七十五万人であった。総流出量が最も多かった時期は高度成長期の一九六一—六五年で年平均八四万人、最も少ない時期は昭和恐慌期の一九二六—三〇年で年平均二八万人であった。純流出数の年平均値は戦前一六万人、戦後は三六万人であった。純流出数の最も多い時期と最も少ない時期は総流出数のそれに

表2 本推計と小野推計のギャップ要因 (%)

年	仮 定	資料出所
1921—25	36.6	63.4
1926—30	9.4	90.6
1931—35	-75.6	175.6
1936—40	-17.4	117.4
1956—60	105.3	-5.3
1961—65	108.2	-8.2

一致し、各々四三万人、六万人であった。新卒者の場合は、既存就業者に見られる移動量の循環的変動は存在せず、一九七〇年までほぼ直線的に増加した。その年平均値は戦前では二

表3 A産業からの流出数と帰農率(千人,%)

年	既存就業者		新卒者 (BF)	帰農率
	総流出 ($R_S + R_A$)	純流出 (N_A)		
1921—25	1,939	732	1,069	40.1
1926—30	1,327	285	1,132	42.4
1931—35	2,211	993	1,344	34.2
1936—40	1,949	1,259	1,525	19.9
1950—55	4,758	1,837	1,460	47.0
1956—60	4,043	1,516	2,665	37.7
1961—65	4,187	2,173	3,096	27.6
1966—70	3,602	1,939	3,101	24.8
1971—75	2,836	1,743	2,525	20.4

(注) ①アルファベットは統計付録の記号を表わす。

②帰農率 = $\frac{\text{総流出} - \text{純流出}}{\text{総流出} + \text{新卒者}} \times 100$ 。

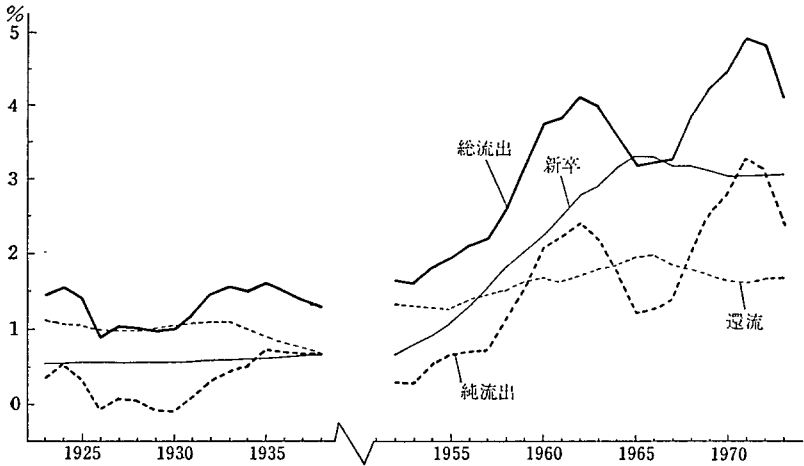
五万人、戦後では四九万人であった。五年ごとの数字を集計した表3からもわかるように、流出数は、特に既存就業者の場合に年々大きく変化する。また移動者のソースであるA産業就業者数自体も戦後大きく減少した。それゆえ移動量の水準の五年ごとの数字だけからの吟味では不十分である。図3と図4にはA産業からの移動に関して、総流出・純流出・新卒者ごとに、

移動先の産業別にその移動率を描いた。ここで移動率とはある年の各移動数の前年のA産業就業者に対する比率と定義される。

まず両図に共通して言えることは、A産業の既存就業者の移動(総流出・純流出)には、戦前・戦後ともに明白な循環変動が存在することである。これに対して農家子弟新卒者の非一次産業への就職の推移には、既存就業者の転職の場合と異なり、循環の変動が見られない。既存就業者の移動は経済変動に敏感に反応したのに対し、新卒者の流出はそれに非感応的であった。この事實は、新卒者が既存就業者よりも優先的に非一次産業に雇用され、残余の部分—それは労働需要の変化に応じて循環的変動を示す—に既存就業者が雇用されたことを暗示している。

しかし、戦後の移動率の変動パターンはA産業からM産業への移動とAからSへの移動とで大きく異なる。まず既存就業者について見ると、AからMの移動率には上昇するトレンドが見られるが、AからSのそれは循環変動を示しながらも長期的にはほぼ一定の水準にあった。それゆえ一九五〇年代半ばに、AからMへの各移動率は、

図3 A産業からM産業への移動率

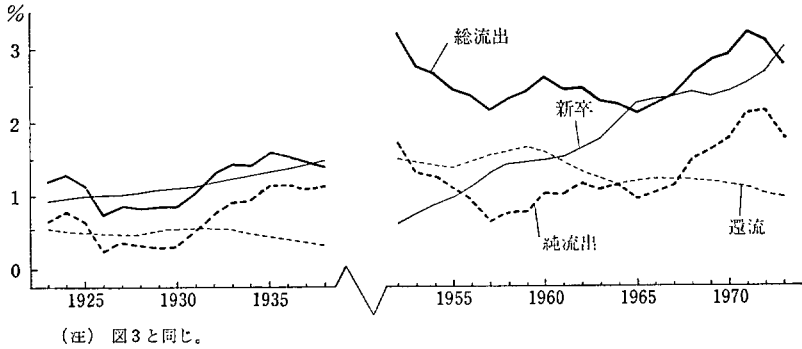


(注) 5年移動平均値。還流=総流出-純流出。

対応するAからSへの移動率の水準を上回った。移動率の循環変動のピークとボトムを総流出についてみる。戦前ではAからM、AからSともに一九二六年がボトム、一九三五年がピークであった。戦後に関しては、AからMでは一九五〇年代半ばから一九六二年までが上昇、以後一九六五年までは下降局面で、その年以後一九七一年までは再び上昇し、その年をピークとして移動率は下降する。それに対して、戦後のAからSへの移動は下降局面から始まる。これは後に述べるように移動先の産業がSからMに大きくシフトしたことに起因する。この低下傾向は一九五七年をボトムとして反転し、一九六〇年にピークをつける。それ以後の移動率のクロノジリはAからMと同一である。図3と図4の比較から、ピーク年とボトム年の移動率の格差はAからSへの移動よりもAからMの移動においてより顕著であることがわかる。これはAからMへの移動の方が経済変動の影響をより強く受けていたことを意味しているのである。

さて総流出と純流出は移動先の産業に関係なくバラレルに推移しているが、還流率には総流出ほどの顕著な循環変動は見られない。このことは、A産業から非一次産

図4 A産業からS産業への移動率



(注) 図3と同じ。

業への総流出と、後者から前者への還流との残差によって表わされる純流出の変動を規定したのが総流出であったことを示している。純流出の移動率に関してのAからMへの移動とAからSへの移動との対照性は一九二〇年代後半の昭和恐慌期に見られる。この時期のAからMの純流出率にはマイナスの符号をとる年があったが、AからSへのそれは常にプラスであった。換言すれば、AとMとの間の移動では、MからAへの還流数がAからMへの総流出数を上回る年があったのに対して、AとSとの間の移動では、常に総流出数が還流数を上回っていた。新卒者の移動率に関してもAからMとAからSの間にはコントラストが見られる。すなわち一九六〇年代半ばまでは両産業への移動率は上昇傾向があった。AからSでの移動率は頭打ちになり横這い状況が続くのである。

表3に戻って帰農率をみると、一九二〇年代および一九五〇年代前半が四〇%台で高水準であったことが目立つ。すなわち、一定期間内における新卒者を含めた全移動者の約四〇%に相当する非一次産業就業者が、同一期間内にA産業に還流した。帰農率が最も低位であった時

表4 新卒者の総流出者
に対する比率 (%)

年	A→M	A→S
1921—25	37.0	76.8
1926—30	53.1	125.6
1931—35	38.3	83.4
1936—40	50.2	104.0
1950—55	45.3	22.8
1956—60	70.6	60.7
1961—65	72.9	75.7
1966—70	83.5	87.8
1971—75	75.1	110.0

期は一九三〇年代後半で一九・九%であったが、その動きは傾向的には一九三〇年代から低下する。この時期以降A産業からの流出の「出稼」的性格が次第に希薄になり、流出先の都市に定着する者の割合が増加したこと、および出稼労働を大量に吸収した繊維工業が衰退したことがその主たる理由と考えられる。

移動者の類型と就業産業 既に簡単に述べたように、移動者の移動前の労働力状態は就業者と非労働力（新規学卒者）とに分類できる。そこでまず移動者の労働力状態の長期的変化とその含意について検討を加える。

表4には、A産業から非一次産業への流出者に対する農家子弟非一次産業新規就職者の比率を掲げてある。こ

の比率は、特に戦前期においての移動先の産業間で大きく異なることが特徴的である。すなわちAからSへの移動では新卒者の比率は極めて高いが、AからMの場合には逆に既存就業者の転職の割合が大きい。つまり相対的に見ればS産業への移動は学校卒業後直ちに行なわれたが、M産業への移動は農（林漁）業労働を経験した後に行なわれたのである。しかしこのパターンは戦後に崩れる。すなわち、Sへの移動において既存就業者の割合が急増し、Mへの移動で新卒者が増加したために、一九五〇年代にはAからMにおける新卒者の比率がAからSへのそれを上回るのである。一九六〇年代には両産業間の新卒者比率の格差はほぼ解消するが、七〇年代になると再びSへの移動における新卒者の比率がMへのそれを上回るようになる。

これまでは、移動のいくつかの側面について就業産業別に検討を加えたが、以下ではA産業からの移動者の就業産業自体の変化を吟味してみよう。表5には非一次産業全体への移動者・就職者に占めるM産業への就職者の比率が示されている。まず既存就業者について検討を加える。なお同表の数字は純流出に関するものを掲げた。

表5 非1次産業就職者に占める
M産業就職者の比率 (%)

年	既 存 就 業 者	農 家 新 卒 者	非 農 新 卒 者
1921—25	34.0	36.6	40.1
1926—30	14.4	34.6	40.7
1931—35	32.9	32.7	38.8
1936—40	37.3	30.8	61.9
1950—55	15.5	51.7	56.4
1956—60	59.3	56.6	57.6
1961—65	66.9	62.3	59.4
1966—70	57.7	57.1	50.6
1971—75	57.5	50.6	43.9

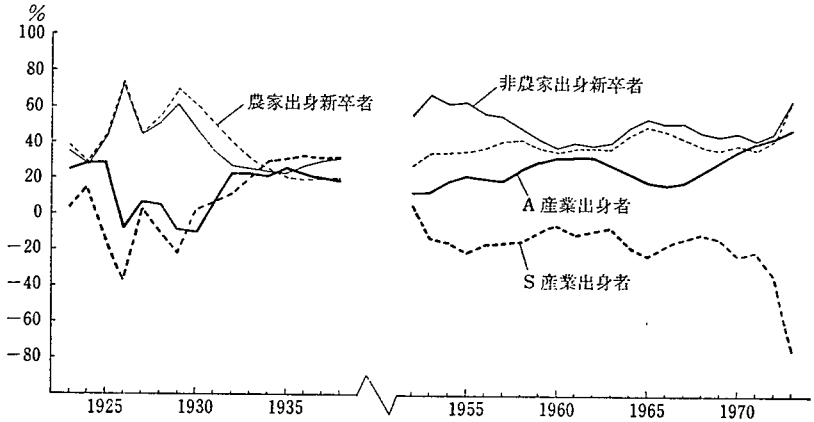
総流出についての数字を示さなかった理由は、それが統計付録で述べるように計測に際して採用した仮定に他ならないからである。一九二〇年代から一九五〇年代半ばまでの時期ではM産業への就職者の比率はおよそ一五—四〇%にすぎず、大部分がS産業に就職したことがわかる。しかし一九五〇年代半ば以降はMへの就職比率は五〇%を上回り、それ以前の時期とは対照的に過半数がM産業に流出したことが確認できる。しかし一九六〇年代半ば以後はM産業への就職比率は低下傾向をたどる。

農家子弟新卒者の場合も既存就業者の転職と同様の傾

向をたどるが、その就職産業の中心がSからMに転換する時期は、既存就業者の場合よりも若干早く一九五〇年代前半に始まる。また一九五〇年代前半までの時期におけるM産業への就職比率は、新卒者の方が既存就業者より相対的に高く、一九六〇年代後半から始まるその低下傾向は新卒者の方でより顕著であった。新規就職者としての農家子弟の特徴を見るために、非農家子弟の就業動向について言及しておこう。第一に、一九二〇年代前半から三〇年代半ばまではS産業が、以後はM産業が就職産業の中心であった。第二に、戦前から一九五〇年代半ばまでの時期では、非農家子弟は農家子弟に比べて相対的にM産業に就業する比率が高く、一九六〇年代からは相対的にS産業に集中した。

ここで取り上げた三つのグループの就職産業の構成の時系列変化をたどると、共通する点は、戦前ではS産業が就職産業の中心であったが、一九三〇年代半ばから一九五〇年代半ばにかけてM産業に中心が移ることである。また一九六〇年代後半からM産業への就職比率は三グループともに徐々に低下するが、その時期は非農家子弟・農家子弟・既存就業者の順で早くなっている。産業別就

図5 M産業就業者の給源の変化



(注) ① 数字は4つの給源の合計値に対する各給源の比率で、5年移動平均値である。
 ② A産業就業者は純流入数をとった。

業者の構成比の推移を見ると、M産業のウェイトが低下を開始する時期とこれらグループの就職の中心産業が変化する時期とはほぼ一致している。就業構造の変化は非農家子弟の就職行動に最も早く現れ、次いで農家子弟、最後にA産業就業者という順序で現れるのである。

A産業からの流出者の就職産業については次のように要約できる。第一に、既存就業者・新卒者の移動先の産業は、一九五〇年代にS産業からM産業へと大幅にシフトした。第二に、農家出身者と非農家出身者を比較すると、前者は戦前から一九五〇年代までは相対的にS産業に集中し、一九六〇年代後半からは逆に相対的にM産業に流入した。

四 非一次産業就業者の給源

M産業就業者の給源 図5はM産業就業者の給源の構成比の長期的変化を示したものである。なおここで注意すべき点は、新卒者については流入数がそのまま使われているが、既存就業者(他産業からの流入)については、純流入(流入マイナス流出)数が用いられていることである。そのために新卒者と就業者の構成比のレベルの比

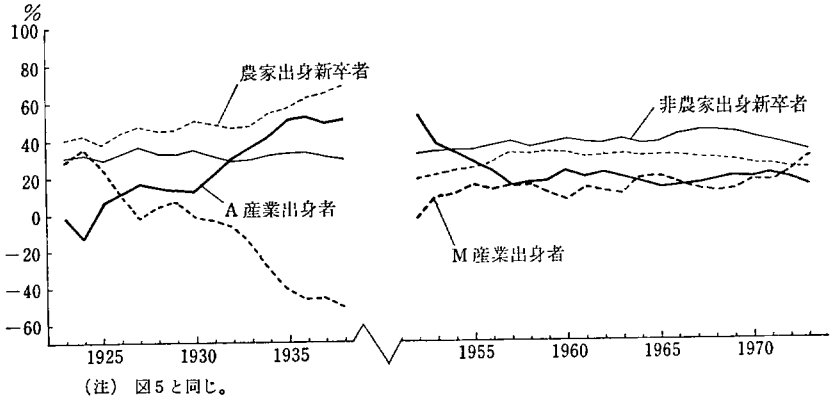
較は直接的にはできないのである。まず特徴的なことは、既存就業者と新卒者の構成比の推移は極めて対照的な動き方を示していることである。新卒者の流入量には循環変動が見られないので、それは既存就業者の移動量の変化によって生じたのである。第二に、A産業とS産業とからの移動をみると一九二〇年代の後半の不況期にはM産業がそれらに対して流出超過となる。すなわち、他産業からのM産業への流入数よりもM産業を解雇されて他産業に吸収された就業者数の方が多かった。ところでその吸収量はSがAを上回っている。昭和恐慌期にはA産業への還流よりもS産業における失業者の吸収が量的に上回ったのである。(7) 一九三〇年代の好況期になるとM産業はA・S両産業に対して流入超過部門となる。とくに三〇年代後半にはSはMの就業者の最大の給源となった。要するにSはMにとっての直接的雇用調整の場であったと言えよう。また非農家出身新卒者の割合もこの時期に農家出身新卒者のそれを上回るようになった。戦後では、戦前と同様に新卒者と既存就業者の構成比は対照的な推移をたどっている。これも後者の変動によって生じたものであるが、不況期においてもA産業からの流入はAへ

の還流を上回っていたこと、ほとんど全ての時期を通じてMがSに対して流出超過であったことの二点が、戦前とは異なる特色となっている。しかしSへの流出超過数は、不況期には増加し好況期には減少するという戦前と同様な雇用調整の変動を示した。

S産業就業者の給源 次にS産業の就業者の給源の特徴を挙げてみよう(図6)。戦前期に関しては、まず新卒者のウェイトが安定的に推移したことが指摘できる。

これは、A産業からの流入超過数とM産業への流出超過数とが相殺し合ったために、既存就業者全体としての構成比がほぼ一定に保たれたからである。既述したように、昭和恐慌期にはM産業からA産業への還流者がAからMへの総流出者を上回ったが、AからSへの移動では常に総流出者が還流者を上回っていた。また農家子弟新卒者が常に非農家子弟新卒者を上回り、その格差がMの場合のそれよりも大きかったことも戦前のSの就業者の給源の特徴となっている。戦後では、既存就業者の構成比の変動が戦前のSや戦後のMにみられるほど顕著ではないこと、M産業に対しては流入超過となっていることなどが特徴である。

図6 S産業就業者の給源の変化

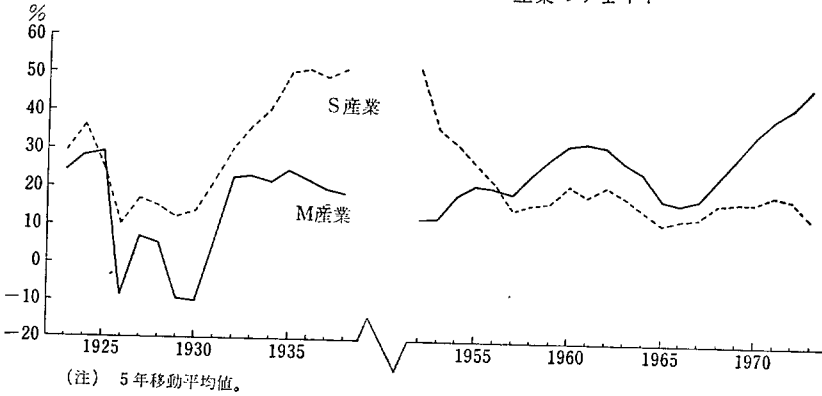


(注) 図5と同じ。

労働移動から見た労働市場の構造 前節ではA産業からの移動者に焦点をあて、その就業産業を吟味したが、ここではあらためて、M・S産業の就業者の給源としてのA産業のウェイトを比較検討することによって、三つの産業の労働市場における位置と機能とを労働移動の視点から吟味する。A産業出身者の比重を計測するための基準は二つある。第一はストック概念による計測で、ある時点における就業者に占めるA産業出身者の割合が基準となる。第二はフロー概念による計測で、一定期間中の就業者の増分に占めるA産業出身者の割合が基準となる⁽⁹⁾。われわれの計測は第二の基準に従って行なわれる⁽¹⁰⁾。

図7には、図5と図6とからM・S各部門における就業者の各給源の合計値に対するA産業出身者の構成比を取り出して描いた。一九五〇年代の後半まではS産業におけるA産業出身者のウェイトがM産業におけるそれを顕著に上回っていたが、その時期以後両産業の相対的地位は逆転する。なお図は省略するが既存就業者に農家新卒者を加えた場合でも、戦後における両産業の相対的地位が逆転する時期が既存就業者のみの場合より数年早くなるだけで、基本的には図7と同様の傾向が見られる。要

図7 非一次産業の給源としてのA産業のウェイト



するに、一九五〇年代半ば以前では、Sの就業者の供給源としてAの割合は、Mにおけるそれを大きく上回っていた。しかも不況期においては、MはAに対し流出超過であったが、Sは流入超過であった。AとSとは景気変動とはほぼ関係なく、労働移動を通じて労働市場において密接に結合していた。戦前期のAとSの実質賃金がほぼ同一の水準と変動をたどったのに対して、AとMの間には明白な賃金格差が存在した。⁽¹¹⁾この相違は、既に述べてきたようなMとSとの就業者の給源の差異に由来する。AとSとの賃金は、両産業の労働移動を通じて均衡化した。AからMへの移動量は相対的に少なかった。要するに労働移動の視点からは、A産業の労働力がSに集中的に流出した時期すなわち一九五〇年代半ばまでの時期では、A・SとMとの労働市場が異質であったことを暗示している。このような労働市場の構造は、一九五〇年代半ば以降Aの労働力がその主要な就業先をSからMに転換することによって崩れるのである。

五 労働移動の誘因

前提条件 労働移動が経済変動の影響を受けたことは既述のとおりであるが、本節では労働移動の誘因を深るために労働移動関数の計測を試みる。

過去にもいくつかの労働移動関数の計測例があるが、本推計に基づく労働移動関数の計測には以下のようなメリットがある。第一に、既存の計測では、主に農家人口又は農業就業者の純流出率が被説明変数となっている。

純流出は流出と流入の差であるから、本来ならば流出のみを被説明変数とした関数の計測が望ましい。本推計ではA産業からの流出とA産業への還流が別個に推計されているので、流出のみについて労働移動関数の計測が可能となる。既に図3と図4とから確認できるようにA産業就業者の移動パターンはM産業へ流出する場合とS産業へ流出する場合とで異なる。従来の移動関数では、MとSとは統合されていた。しかしわれわれはそれらを分離して労働移動関数の計測を行なった。この点が第二のメリットである。第三に、過去の労働移動関数の計測対象は農家人口・農業就業者のみに関するものであったが、

われわれは非一次産業間の労働移動をも対象とした。

労働移動を説明する仮説としては、就業機会説と所得格差説がある。この二つの仮説は必ずしも相互に独立ではないが、南の農家人口あるいは西川の女子繊維労働者を対象とした計測からは、日本の労働移動は所得格差説ではなく就業機会説によって説明されるという結論が導出された¹²⁾。すなわち所得格差の存在は単なる移動の前提条件に過ぎず、現実に移動が行なわれるか否かは、移動先の就業機会の有無に依存するといふのである。両仮説の妥当性について本推計値を用いてあらためて吟味することもまた本節の課題の一つである。

推定すべきモデルとその記号を以下のように定める。

$$r_{ij}(t) = a + b_i g_i(t-1) + b_j g_j(t-1) + b_e r_{ij}(t-1) + b_d D + e$$

[記号]

r_{ij} 第*i*産業から第*j*産業への移動率

g_i (g_j) 第*i* (j) 産業の実質GDP成長率

w_i (w_j) 第*i* (j) 産業の就業者の年間実質所得

D ダミー変数(戦前0・戦後1)

誤差項

被説明変数 y_t にはAからMとAからSへの既存就業者の総流出率およびMからSへの純流出率を用いる。

産出高の変化が労働需要の変化を惹き起こすと仮定するならば実質GDPの成長率は就業機会の代理変数とみなすことができる。もちろん技術進歩率の大きさ、技術進歩のタイプなども労働需要に対して影響を与えるが、ここでは労働需要は産出高の変化によって最も強く規定されるものとする。先の記号を使えば、第 j 部門の実質GDPの成長率 (\dot{y}_j) は移動先の産業の、また第 i 部門のそれ (\dot{y}_i) は移動前に就業していた産業の就業機会の代理変数である。要するにそれぞれは就業機会に関するプラーメータの理論的符号条件は、 b_1 は負、 b_2 は正となる。所得格差に用いられる所得として、 $M \cdot S$ 産業については各産業の就業者一人当りの年間所得、 A 産業については農業就業者一人当り年間農業所得を用いた。所得格差の指標として賃金格差を使わなかった理由は、第一に A 産業および戦前の S 産業では賃金労働者の割合が少なかったこと、第二に A 産業就業者の年間労働日数は非一

次産業よりも短く、それが賃金格差を上回る年間所得格差をもたらすために、年間所得格差の方が賃金格差以上に労働移動の誘因となるからである。 $M \cdot S$ 産業の所得と A 産業の所得は、都市と農村の消費内容・物価差などを考慮して各々都市と農村の消費者物価指数でデフレートして実質化した。なお所得格差を表わすパラメーター b_2 の理論的符号条件は正である。すなわち第 j (i) 産業の所得が上昇(低下)すれば、移動率は上昇するのである。

これらの要因が、労働移動に対して瞬時に影響を及ぼすことはあり得ないだろう。従ってここでは、一年のタイムラグを仮定した。また計測に際しては各変数の五年移動平均値を使った。計測期間は、戦前・戦後・およびそれらをプールした全期間とした。戦前期とは、 A 産業からの移動については一九二五年から一九三六年、 M から S への移動については一九二三年から一九三六年の期間を意味する。戦後期とは各々一九五六年から一九七三年、一九五二年から一九七三年である。計測期間が A からの移動と非一次産業間の移動との間で異なるのは、説明変数のための資料の制約によるものである。なお戦前

表6 労働移動関数の計測結果

期 間	定 数 項	b_1	A→M b_2	b_3	b_4	\bar{R}^2	D.W.
1925—36	-0.9399	0.0635 (1.57)	0.0987 (2.36)*	0.9262 (4.30)**		0.621	1.16
1956—73	-0.5693	-0.2043 (-2.27)*	0.0141 (0.33)	1.8063 (2.56)*		0.567	0.83
1925—73	-2.6652	-0.0482 (-0.80)	0.0890 (3.11)**	2.0715 (7.28)**		0.874	0.45
A→S							
1925—36	-1.2464	0.0833 (1.43)	0.0359 (1.23)	1.3310 (2.75)*		0.649	1.37
1956—73	-2.1939	0.0205 (0.45)	0.1056 (2.07)*	1.5588 (3.60)**		0.481	1.08
1925—73	-1.1273	0.0216 (0.74)	0.0586 (2.90)**	1.2845 (6.71)**		0.923	1.03
M→S							
1923—36	-3.8236	-0.3099 (-2.74)*	-0.1592 (-3.15)**	5.3999 (2.92)**		0.763	1.39
1952—73	0.6907	-0.0649 (-4.91)**	-0.0543 (-1.57)	1.4926 (0.61)		0.661	1.84
1923—73	-3.2096	-0.0765 (-2.95)**	-0.1768 (-5.39)**	3.4815 (2.78)**	3.2205 (10.36)**	0.831	1.09

(注) ① β_2 は自由度調整済みの決定係数, D. W. はダービンワトソン統計量, () の数字は t 値を表わす。

② *, ** は各々 95%, 99% の信頼水準で有意であることを示す。

(資料) ① 産業別実質 GDP: 1921—1970年: Ohkawa and Shinohara 1979, pp. 279—282. 1971—1975年: 経済企画庁『国民経済計算年報』各年版。

② 1人当り年間所得: M・S産業: 1921—1970年は南・小野 1978, 165—166頁。1971—1975年はそれを労働名『毎月勤労統計調査』で延長した。A産業: 加用 1977, 494—496頁。

③ 消費者物価指数: 戦前: 大川・その他 1967, 135頁。戦後: 加用 1977, 34, 46, 47頁。

と戦後にまたがる全期間の計測に際しては、与件としての経済構造の変化を考慮する必要があるかもしれない。そのために戦前をゼロ、戦後を1とするダミー変数を採用した。

労働移動関数の分析 パラメータ1の計測結果は表6に示されている。まずAからMへの移動関数を検討してみよう。全ての計測期間について理論的符号条件を満足しかつ統計的に有意であったパラメータ1は所得格差を示すパラメータ1の b_3 のみで、移動先の就業機会を表わす b_2 は戦前については理論的符号条件を満たし統計的に有意であったが、戦後については統計的に有意ではなかった。戦前と戦後をプールした全期間についての推定値は統計的に有意であった

が、そのパラメーターの安定性は b_2 に比べて弱かった。就業機会の喪失を表わすパラメーター(b_1)は戦後のみ有意であり、全体としては労働移動に対しての影響はほとんどなかった。戦前と戦後の経済構造の変化を表わすためのダミー変数は統計的に有意ではなかった。

AからSへの移動も、AからMへの移動と同様に専ら所得格差の変動によって説明できる。すなわち b_3 のパラメーターのみが、三つの計測期間に共通して理論的符号条件を満たし統計的に有意であった。S部門における就業機会の変化を示すパラメーター b_2 は戦後および全期間をプールした時にのみ統計的に有意であった。 b_1 は三つの計測期間とも理論的符号条件を満足せず統計的に有意ではなかった。ダミー変数はAからMへの移動のケースと同様に有意でなかった。

A産業からの労働移動については以下のようにまとめられる。第一に、移動は就業機会説ではなく所得格差説で説明できる。これは従来の結論すなわち所得格差の存在は移動の前提条件で、農業労働力の移動は非一次産業における就業機会によって発生したとする主張と対立する。われわれはむしろ労働移動は主に産業間の所得の不

均衡の拡大によって惹き起こされたと考える。なおこれについては一つ注釈が必要となる。たとえば図3からわかるように一九五〇年代後半から六〇年代前半にかけてA部門からの総流出率は急増するが、この時期は他方で製造業職工賃金の農業年雇賃金に対する格差が急速に縮小する時期でもある⁽¹³⁾。この事実にもかかわらず所得格差説が妥当するのは、一九五〇年代後半から賃金格差は縮小したが、自家農業投下労働時間が大幅に減少したために年間所得格差はむしろ拡大したからである。

MからSへの移動の労働移動関数を検討しよう。三つの計測期間に共通して理論的符号条件を満たしかつ統計的に有意な値をとったパラメーターは b_1 のみであった。流入部門の労働需要を表わすパラメーター b_2 の理論的符号条件は正であるが、MからSへの移動では三つの計測例ともそれはマイナスであった。つまり不況期にも拘らず、Sへの流入は増大したのであった。このことは、S産業の産出高の変化が必ずしも労働需要の適切な指標ではないことを示している。その理由の一つはSに集中している自営業主のビヘイビアにあると思われる。つまり不況期に賃金水準が下落すると、安価な労働力が雇用可

表7 既存就業者の移動の産業間のバランス

		流入産業			
		M			
流出		戦前		戦後	
		好況期	不況期	好況期	不況期
流	A	流入	還流(小)	流入(大)	流入(小)
	S	流入	還流(大)	還流(小)	還流(大)
出		S			
		戦前		戦後	
産		好況期	不況期	好況期	不況期
		A	流入(大)	流入(小)	流入(大)
業		M	還流	流入	流入(大)

(注) ① 流出(入)産業とは、移動前(後)の就業産業を意味する。
 ② 流入(還流)は、流入(還流)超過を表わす。

能となるために、支払能力の乏しい自営業主は家族労働を雇用労働に代替するのである。(15) このようなメカニズムによって、M産業から解雇された労働力はS産業に吸収されたのである。MとSとの間の所得格差は、A産業からの移動の場合とは異なり、戦前と全期間をブールした時のみそのパラメーターは統計的に有意となった。ダミー変数はMからSへの場合においては有効であった。

すなわち与件の変化によって移動率は上方にシフトしたのである。

MとSの間の移動の特色は以下の四点である。第一に、移動は主にM産業における雇用機会の喪失によって惹き起こされた。第二に、S産業は不況期ほどより多くの労働力を吸収した。これは、自営業主の特殊な労働需要行動に起因すると思われる。第三に、産業間の所得格差はA産業からの移動に見られるほどの大きな影響力をもたなかった。第四に、戦前と戦後の間には大きなギャップが存在する。この中で特に重要なのは第一点と第二点である。すなわち戦前戦後を通じてS産業はM産業で生じた失業者の吸収産業として、換言すればM産業の景気変動のクッションとして機能したことが、労働移動関数の計測によって再確認できるのである。

六 結語

われわれは、産業間労働移動に関する新しい推計に基づいて、いくつかの事実を明らかにし、またその含意について述べた。表7は、既存就業者の移動に関する産業間バランスを総括的に要約したものである。

最後に本稿の問題点、残された課題について簡単に指摘しておく。われわれの推計作業は一九七五年で終了したが、それ以後の時期に関しても本推計法を適用してみ、必要がある。オイルショック後の産業間労働移動を独自の分析対象としなければならない。第二に、本稿では、戦前・戦後の長期分析が主たる目的であったため、男女計の移動のみを対象とした。しかし、戦後についての推計作業は男女別に行なわれているので、その分析も男女別に行なう方がよい。第三に、労働移動の誘因についても就業機会説、所得格差説以外の理論仮説が新たに提起されている。われわれの推計結果とそれらとの関係を吟味することも今後の重要な課題の一つと思われる。

統計付録

統計付録では産業間労働移動の推計方法とその資料について解説する。

記号

- i 第i産業 (i = A・M・S)
- A 農林水産業
- M 鉱工業・建設業・公益産業

S サービス産業・その他

L 就業者

B 新規就職者

BF 農家出身新規就職者

BN 非農家出身新規就職者

D 退出者

N 産業別純流入者 (流入マイナス流出)

d 離職率

a 帰農率

Y A産業への還流者

Z A産業からの流出者

推計式

t期におけるi産業の就業者を $L_i(t)$ とする。一国の産業をA・M・Sの三つに分割し、一国全体の就業者を $L(t)$ とすると

$$L(t) = L_A(t) + L_M(t) + L_S(t) \quad (1)$$

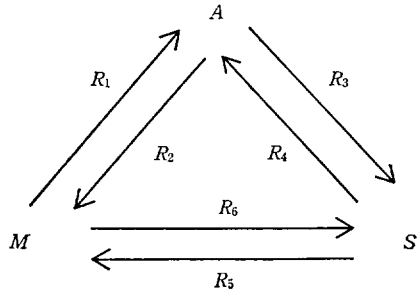
となる。就業者の海外移動がないものと仮定すれば、

$$\Delta L(t) = L(t) - L(t-1) = B(t) - D(t) \quad (2)$$

となるが、i産業にとっては

$$\Delta L_i(t) = B_i(t) - D_i(t) + N_i(t) \quad (3)$$

付図 労働移動のルート



である。(3)式より

$$N_A(t) = \Delta L_A(t) - B_A(t) + D_A(t) \quad (4)$$

で定義により $\sum N_i \equiv 0$

D_A については各産業の退却率が一国全体の退却率に等しいと仮定する。すなわち

$$\begin{aligned} D_A(t)/L_A(t-1) &= D(t)/L(t-1) \\ D_A(t) &= D(t) \times L_A(t-1)/L(t-1) \end{aligned} \quad (5)$$

によって計算した数値を使用する。

付図に労働移動のルートを $R_1 - R_6$ の記号で表わした。

各々は次式に従って計測される。

① R_1 と R_4

$$[L_M(t-1) + L_S(t-1)] \times d(t) \times r(t) \times Y_A(t)/Y(t) \quad (6)$$

$[L_M(t-1) + L_S(t-1)] \times d(t)$ は非一次産業全体の離職者を表わす。それに $r(t)$ を乗することによって還流者を計測し、さらにそれに $Y_A(t)/Y(t)$ を乗じて M・S 各産業からの還流者を推計する。

② R_2 と R_5

$$[R_1(t) + R_4(t) - N_A(t)] \times Z_A(t)/Z(t) \quad (7)$$

$R_1(t) + R_4(t) - N_A(t)$ は A 産業からの総流出数で、それを $Z_A(t)/Z(t)$ の比率で M・S 各産業に配分する。

③ R_3 と R_6

R_3 と R_6 は各々独立に計測できないので、

$$R_3(t) - R_6(t) = R_A(t) - R_S(t) - N_A(t) \quad (8)$$

として純移動者のみを求める。

資料

① 産業別就業者 (L_i)

戦後 総理府統計局『就業構造基本調査』をベンチマークとして、中間年次および一九五六年以前の年は同

『労働力調査』にリンクして推計した。

戦前 梅村推計をそのまま用いる。

② 新規就職者 (B_2)

戦後 文部省『産業教育調査』『学校基本調査』の「産業別新規学校卒業者就業者数」をそのまま使用する。

戦前 一九二九—三八年は厚生省『小学校(含高小)卒業者の産業別就業者』⁽¹⁸⁾を用いる。それ以外の年については、まず $B(1)$ が時間の一次関数とみなし各年の新規就職者総数を求める。一九二九年以前の年については一九二九—三八年の期間の $B_1(1)/B_1(1)$ の平均値を、一九三九—四〇年については一九三九—三八年の $B_1(2)/B_1(1)$ を延長した値を先に求めた $B(1)$ に乗じて推計した。

③ 農家出身新規就職者 (B_{F_1})・非農家出身新規就職者 (B_{N_1})

新規就職者の出身世帯は農家と非農家の二種類に分類される。農家出身者は A・M・S の全産業に就職するが、非農家出身者は A 産業には就職せず、M・S 産業にのみ就職すると仮定する。つまり新規学卒 A 産業就職者は全て農家から供給されると仮定する。

戦後 一九六二—七五年の期間については農林省『農

家就業動向調査』の「新規学卒者調査・農家子弟の卒業後の状況」を利用する。同調査の恒常的勤務(含非農業自営業)就職者 (F_1) の自営農業就職者 (F_2) に対する比率を求め、それを『学校基本調査』の A 産業就職者 (B_A) に乗じて農家出身非一次産業就職者を計算する。すなわち

$$B_{F_1}(1) + B_{F_2}(1) = B_A(1) \times F_1(1)/F_2(1) \quad (9)$$

となる。M・S 各産業への配分比率は『農家就業動向調査』の「農家世帯員の他産業への流出者」の新卒者に関する数値を用いる。一九五一—五六年と一九六一年は『学校基本調査』の「都道府県別産業別就職者」から農業県(青森・岩手・秋田・茨城・千葉・鳥取・島根・高知・宮崎・鹿児島)の十県)を選び、農業県における非一次産業就職者 (F_1) の A 産業就職者 (F_2) に対する比率 F_1/F_2 が先の F_1/F_2 と連動すると仮定し、二つの比率が共通に採れる一九六二年の値で調整する。すなわち

$$B_{F_1}(1) + B_{F_2}(1) = B_A(1) \times F_1(1)/F_2(1) \\ \times \left(\frac{F_1(1962)}{F_2(1962)} / \frac{F_1(1962)}{F_2(1962)} \right) \quad (10)$$

が推計式となる。M・S 各産業への配分比率は『学校基

本調査』の農業県の数字をそのまま使う。一九五七—一六〇年は直線補間、五〇年は五一—五六年の値を延長した。非農家出身新規就職者 (BN) は $BN'(t) = B_A(t) - BF_A(t)$ として求めた。

戦前 一九二九—三六年は、内務省・厚生省調『農業・工業県別小学校(含高小)卒業生の就職状況』⁽¹⁹⁾から農業県(先に同じ)の卒業生について(9)式を適用して農家出身非一次産業就職者を計算し、それを同調査の産業別構成比を乗じて $M \cdot S$ 産業への就職者を求めた。他の年次は両年を結ぶ直線上から推計した。非農家出身者の計算方法は戦後と同じである。

④ 離職率 (α)

戦後 一九五三—六三年は労働省『労働異動調査』、一九六四—七五年は同『雇用動向調査』の数字をそのまま使う。一九五〇—五二年は同『毎月勤労統計調査』にリンクして延長する。

戦前 一九二三—三六年は内務省社会局『工場労働者異動調』と同『鉱山労働者異動調』の平均値を用いる。⁽²⁰⁾但し前者の調査対象は常時五〇人以上の職工を使用する工場であるから、不況期の d は実際値よりも過大なバイ

アスを持つ。他の年次は d が時間の一次関数とみなして推計した。

⑤ 帰農率 (α)

戦後 一九五九年以後は総理府統計局『就業構造基本調査』をベンチ・マークとし、同調査における転職者の中で A 産業に再就職した者の比率を使った。中間年次は直線補間、一九五八年以前は一九五九—七一年の a と時間との間の直線回帰式によって延長して推計した。

戦前 一九二三—三六年は離職率と同じ資料と方法を適用する。それ以外の年は、一九二三—三六年の帰農率と殺到率⁽²¹⁾との間の回帰式から推定した。

⑥ A 産業への還流者 (α)

戦後 一九五八—七五年は農林省『農家就業動向調査』の数字をそのまま使用する。一九五〇—五七年は一九五八—七五年の $Y_A(t)/Y(t)$ と時間との回帰式を使って延長して推計した。

戦前 戦前期においては前職別帰農者に関する資料は存在しない。それに代って一九二五—三〇年の『国勢調査』から得られる失業者の前職別構成比を使用し、他の年次は両年を結ぶ直線上から推計する。

⑦ A 産業からの流出者 (Z)

戦後 A 産業への還流者 (Y) と同様の方法と資料を適用した。

戦前 一九二八・三〇・三二・三四・三六年は中央職業紹介事務局(内務省、厚生省)『道府県外出稼者調査』の国内非農林水産業出稼者を使用する。注意すべき点は同調査の数字がフローではなくストック概念であることである。中間年次は前後の年の平均値を、一九三七—四〇年は実値と時間との回帰式によって延長して推定した。一九二一—二七年については、一九〇八年に実施された東京市役所『東京市市勢調査原表』と神戸市役所『神戸市臨時市勢調査人口及職業統計表』から市外出生有業者の産業別構成比を計算し、それと一九二八年の『道府県外出稼者調査』の数字とを結んで推定した。

(1) たとえば梅村一九六一、南一九六四、小野一九七三。

(2) 牧野一九八〇ではこの方法を用いて一九三〇年代の労働移動の分析を行なった。

(3) A 産業就業者に対応する世帯は農家の他に林・漁家を含まなければならぬが、これは資料の制約上実現しなかった。しかしそれによって以下の分析が大きな影響を受けるとは思われない。

(4) 寺西は出稼型労働力論をめぐる論争を回顧して、農業労働力の純流出率の変動を吟味するだけでは、それがどの程度流出率、流入率の個別変動によるのか不明であると論評したが(一九七二、一四一頁)、この点は本推計によって解決される。

(5) たとえば牛山一九七五、二八五頁。

(6) 並木は「戦前においては農業労働を一時的に手伝い、あるいは商店の丁稚・小僧、勤め人の使用人を経て工場労働者となる経路が一般的であったのに対し、戦後は農業を手伝わず、学校卒業後直ちに工場労働者となるものがふえたことになる」(一九五九、一七七頁)と言っているが、この並木の主張はわれわれの推計結果と一致する。

(7) 牧野一九八〇、三六五頁では失業者の吸収作用に関してA産業とS産業との間に量的差異は無かったと述べたが、今回の新推計では明確にSの景気変動のクッションとして果たした機能がAのそれを上回った事が確認された。本推計と旧推計の差異は推計に用いた産業別就業者の資料の相違に起因している。本推計で用いた産業別就業者に関する梅村推計が旧推計で使用した南推計(Minami 1973, p. 313)の改良値であることは言うまでもなく。

(8) この事実と現在の発展途上国の労働移動とを対照させてみると一つの共通点が存在することがわかる。トザローは、伝統的部門(農業)の就業者が近代部門(工業)に直接移動するという労働移動仮説に立脚したルイスモデルに

対し、伝統的部門と近代部門との間に都市伝統的セクター（主にS産業）を導入し、移動者は伝統的部門からそこを經由して、近代部門に就業するという労働移動二段階説を提起した (Todaro 1969; 1976)。その後の発展途上国の労働市場に関する研究によれば、トダローの主張したように、農村からの移動者は大部分が都市伝統的セクターに吸収されたことを確認している（たとえば Friedmann and Sullivan 1974; Byrlee and Eicher 1974; Fields, 1975）。戦前日本において、A産業からの移動者がMよりSに流入したことは、M産業の就業者の給源はAよりもSの方に大きなウエイトがあったことから判断すると、現在の発展途上国に見られる労働移動と類似のパターンが存在したと言えるだろう。

(9) 小池一九六四、一八一—一九頁。

(10) 戦前におけるストック概念による農家出身者の量的比重の計測は資料面から非常に制約される。現在利用できる資料としては、一九〇八年に実施された『東京市市勢調査』と『神戸市市勢調査』がある。これらは調査時期は若干古いが、悉皆調査であること、約三〇に分けられた産業中分類ごとに有業者の出生地が調査されていること、この種のデータが以後得られないこと等の理由によって極めて貴重な資料である。同資料における市外出生者を農家出身者の代理変数としよう。両市の非一次産業有業者に占める市外出生者の比率は七四・四％に達し、農家出身者の量的比重

が極めて高かったことが確認できる。中分類の各産業ごとに性、従業上の地位を標準化して市外出生者比率を計測しよう。それらをMとSとに分類して単純平均値を計算すると、Mは六八・七％、Sは七五・九％となる。この数字に関して平均値の差の検定を行なうと、両産業の市外出生者比率の差は統計的に有意となる。要するに、フロー概念と同様にストック概念によっても戦前のMとSとの農家出身者の量的比重には有意な格差が存在することがわかる。

(11) 牧野一九七八、一五三、一五五頁、南・小野一九七七、一五七頁。

(12) 南一九六四、西川一九六六。

(13) 南一九七〇、一一四頁。

(14) 加用一九七七、五三四頁。

(15) 経済企画庁経済研究所一九五九、三六頁、尾崎一九六〇、四一頁。

(16) たとえば、石田・その他一九七八。

(17) Okawa and Shinohara 1979, pp. 392—394.

(18) 昭和同人会一九五七、一〇三頁。

(19) 昭和同人会一九五七、一〇〇頁。

(20) 労働運動史料委員会一九五九、二〇八—二〇九頁。

(21) 南・尾高一九七二、一九二頁。

引用文献

(1) Byrlee, D. R. and C. K. Eicher, "Rural Employ-

- ment, Migration and Economic Development: Theoretical Issues and Empirical Evidence from Africa," N. Islam (ed.), *Agricultural Policy in Developing Countries*, London, Macmillan, 1974.
- [2] Fields, G. S., "Rural-Urban Migration, Urban Unemployment and Underemployment, and Job-Search Activity in LDCs," *Journal of Development Economics*, No. 2, 1975.
- [3] Friedmann, J. and F. Sullivan, "The Absorption of Labor in the Urban Economy: The Case of Developing Countries," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 22, No. 3, Apr. 1974.
- [4] 石田英夫・井関利明・佐野陽子(編)『労働移動の研究——就業選択の行動科学』総合労働研究所、一九七八年。
- [5] 加用信文(監修)『改訂日本農業基礎統計』農林統計協会、一九七七年。
- [6] 経済企画庁経済研究所(編)『景気変動と就業構造』至誠堂、一九五九年。
- [7] 小池和男「日本の賃金水準をめぐる諸見解」『経営志林』第一卷第三号、一九六四年十月。
- [8] 牧野文夫「戦前期都市サービスの労働市場」(一橋大学大学院経済学研究科 修士論文)一九七八年。
- [9] ——「一九三〇年代の労働力移動」『経済研究』第三一巻第四号、一九八〇年十月。
- [10] 南亮進「農家人口移動の推計と分析」『一橋論叢』第五二巻第五号、一九六四年十一月。
- [11] ——『日本経済の転換点——労働の過剰から不足へ』創文社、一九七〇年。
- [12] ——「雇用と賃金」(江見康一・塩野谷祐一(編)『日本経済論——経済成長百年の分析』有斐閣、一九七三年。
- [13] Minami, R., *Turning Point in Economic Development: Japan's Experience*, Tokyo, Kinokuniya, 1973.
- [14] 南亮進・尾高煌之助「賃金変動——数量的接近」岩波書店、一九七二年。
- [15] ——・小野旭「戦前期日本の過剰労働」『経済研究』第二八巻第二号、一九七七年四月。
- [16] ——・——「要素所得と分配率の推計——民間非一次産業」『経済研究』第二九巻第二号、一九七八年四月。
- [17] 並木正吉「産業労働者の形成と農家人口」(東畑精一・宇野弘蔵(編)『日本資本主義と農業』岩波書店、一九五九年。
- [18] 西川俊作『地域間労働移動と労働市場——昭和戦前期・繊維労働者の地域間移動』有斐閣、一九六六年。
- [19] 大川一司・その他『物価』(長期経済統計 第八巻) 東洋経済新報社、一九六七年。
- [20] Ohkawa, K. and S. Shinohara (eds.), *Patterns of*

Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal, New Haven, Yale University Press, 1979.

[21] 小野旭「農村人口と都市産業」(中央大学経済研究所(編)『経済成長と就業構造』東洋経済新報社、一九七三年。

[22] 尾崎敞「賃金変動と就業構造(一)——賃金最低水準の成立過程と零細自営業主及び家族従業者群の存立条件」『三田学会雑誌』第五三卷第一号、一九六〇年一月。

[23] 労働運動史料委員会(編)『日本労働運動史料 第十卷』労働運動史料刊行委員会、一九五九年。

[24] 昭和同人会(編)『統計からみた雇用と失業』至誠堂、一九五七年。

[25] 寺西重郎「日本経済論の展望(戦前の部 その一)」

『経済研究』第二三卷第二号、一九七二年四月。

[26] Todaro, M. P., "A Model of Labor Migration and Unemployment in Less Developed Countries," *American Economic Review*, Vol. LIX, No. 1, Mar. 1969.

[27] ———, *Internal Migration in Developing Countries: A Review of Theory, Evidence, Methodology and Research Priorities*, Geneva, International Labour Office, 1976.

[28] 梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂、一九六一年。

[29] 牛山敬二『農民層分解の構造——戦前期』御茶の水書房、一九七五年。

(電力中央研究所)